

公益社団法人 日本認知症グループホーム協会

次期役員候補者所信表明

目 次

1. 会長候補者	・・・・・・・・	1 頁
2. ブロック理事候補者	・・・・・・・・	3 頁
3. 監事候補者経歴	・・・・・・・・	9 頁
4. 河崎茂子会長候補者 推薦学識理事候補者	・・・・・・・・	11 頁

会長立候補者所信表明

新生・日本認知症グループホーム協会を目指して

立候補者 河崎茂子

令和元年、認知症施策が大きく動く今、私は全力を持って、新生・日本認知症グループホーム協会を創るため、4期目の会長選挙に立候補させていただきます。

私は過去6年間、認知症の人、ご家族、会員とその職員、地域の皆さまのために、会長として信じる道を邁進してまいりました。その結果、グループホームの存在感を広く、深く、大きく社会に発信することができました。

- 第一に、平成30年8月、我が日本認知症グループホーム協会は全県支部設置を達成しました。
- 第二に、平成30年度介護報酬改定においては、グループホームにとって有効な加算の新設や要件緩和が認められました。
- 第三に、平成29年度老健事業「認知症グループホームケアの効果・評価に関する調査事業」では、山口晴保先生を委員長として、協会の枠を超えて全国事業者の皆さまのご協力をいただくことができました。まさしくこの効果検証は、グループホーム・ケアにとっての宝と考えます。
- 第四に、平成30年11月、当協会が呼び掛けた「認知症グループホームの未来を共に語る会」には、26団体の方々が参集。「知恵」、「エネルギー」、「心」を寄せ合い、災害時や制度改正・報酬改定の対応について意見を交わし、共に進もうとの思いを確認できました。

令和の時代に、この芽を皆で大きく育てていきたいと考えています。

私の会長としての原点は、6年前に出会った1ユニットのグループホーム事業者の「この経営を何とかしてほしい」という叫びにあります。この叫びに応えるため、以下の公約を掲げて、国に提言し、同時に全国のグループホーム関係者と力を合わせることでできる協会づくりを目指します。

1. 次期制度改正・報酬改定対策

- (1) グループホームの健全経営を守るため、全国13,000事業所の皆さまの意見の集約
- (2) 他の介護保険事業者団体と一致団結して、国への要望活動のさらなる推進

2. 人材不足の根本的な解決

- (1) 職員の確保・定着のための「AI導入等や文書量削減による業務改善や生産性向上」、「海外人材の受入れ」、「シルバーエイジの活用」、「人材バンクとの連携」等の推進
- (2) 介護職員処遇改善施策の構築のため、国や議員連盟への積極的な要望活動

3. 協会独自の教育体制を推進

- (1) グループホームケアに特化した資格制度の充実と講師データベースの有効活用
- (2) Eラーニング等、“北海道から沖縄までどこでも受講可能な研修制度”の構築

4. 協会の体制強化と災害対策の推進

- (1) 支部活動やブロック活動のさらなる活性化と災害対策活動の強化
- (2) 全国の若い力の抜本的登用と経験から生まれた英知の結集

私はこの6年間、全国各地に、すばらしい英知、若さ溢れるエネルギーが存在することを実感しました。志ある全国の皆さま、共に、力強く、令和の一步を踏み出そうではありませんか。

公益社団法人
日本認知症グループホーム協会



《北海道ブロック推薦理事候補者》

村上 睦	2002年オストジャパングループ代表取締役就任 2003年グループホームいきいき開設 2005年グループホームいきいき栄開設 2003年社会福祉法人博栄会理事長就任
認知症のさらなる啓発と本人、家族が孤立無援とならない社会を作りたい。	
<p>認知症は日本認知症グループホーム協会はじめ多くの関係者の努力でその病態や治療法が社会に認識されております。しかしながら現実を見るとまだまだ特殊な病気のイメージが付いて回り、家族もそれを抱え込んでいる状況が見受けられます。サ高住には入居させてもグループホームには入れないと言う家族が多いのも事実です。グループホームに入居するメリットを今更ながら説明する機会の多さに本来のグループホームの意義を社会全体に伝えきれていない事を反省しています。認知症に対する地域の啓発活動を根強く行い決して特殊な病気ではない事を、皆誰もが幸せな終末を迎えられる可能性が有る事を明確にアピールして行きたいと考えております。北海道の厳しい気候の中で、認知症の方や家族皆が幸せな生活を送れるようにサポートして行ける環境を日本認知症グループホーム協会として提供できるよう努力していきます。</p>	

《東北ブロック推薦理事候補者》

下田 肇	青森県出身。弘前大学医学部卒業。社会福祉法人桃仁会理事長、医療法人サンメディコ理事長。日本認知症グループホーム協会副会長、学校法人弘前城東学園弘前医療福祉大学理事長・学長、日本リハビリテーション学校協会副会長、青森県精神神経科診療所協会会長。
<p>今回の介護報酬改定に向け、グループホームが今後どうあるべきか、その動向についてよく見極め、より一層取り組んでいきたい。また、地域包括ケアシステムにおける認知症グループホームのあり方など、地域包括ケアシステムにおいて、認知症グループホームの果たす役割がどのように機能するのか、どのように連携するのかを具体的に考え、各支部において活発に活動できるように努力したい。さらには組織力の強化と会員増に取り組み、災害対策の強化、支援にも力を入れ、一致団結、行動できる協会として活動していきたい。また、介護人材確保、処遇改善、消費税、働き方改革などのあり方について、グループホーム協会としてその内容を検討し、より良い方向に向けて活動したい。</p>	

《東北ブロック推薦理事候補者》

佐々木 薫	社会福祉法人仙台市社会事業協会 副会長兼業務執行理事、高齢者総合福祉施設 仙台楽生園 エリカ施設群 総括施設長、グループホーム楽庵 施設長。一般社団法人全国認知症介護指導者ネットワーク 副会長。日本認知症学会 東北地域部会長。社会福祉士、介護支援専門員、防災士。
他団体と連携して、調査研究・離職防止・社会保障対策を推進！	
<p>日本認知症グループホーム協会には、平成23年より、理事、副会長として法人運営に参画しています。昨年は、厚生労働大臣が立ち上げた「介護現場革新会議」の委員や、「技能実習制度への介護職種の追加に向けた準備会」、「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン等作成・検証部会」、「文書量削減調査研究事業検討会議」等のメンバーとして、労働人口の急激な減少の中で、サービスの質を落とさずに介護ニーズの増大に対応できるよう、生産性の向上や職員の負担軽減について協議してきました。シニア層の登用やボランティアの確保、外国人の受け入れ、職場環境の改善、負のイメージの払拭、ロボットやICTの活用、介護保険帳票等の削減などについて有効な方法を検討し、国の施策に微力ながらも尽力してきたつもりです。職員の離職防止も重要ですので、当協会の資格認定制度や講師データバンク等を有効活用して、グループホームケアに自信と誇りが持てるようにスキルアップを図りながら、モチベーションやステータスの向上を目指していきたいと思っております。また、「グループホームの未来を共に語る会」など他団体と連携しながら、国に対しても発信していければと考えています。</p>	

《東北ブロック推薦理事候補者》

三浦 豊	昭和 26 年秋田県生まれ。株式会社えがお代表取締役。令和元年 6 月 1 日大仙市中心市街地に新たにグループホーム 1 ユニット開設予定（利用定員 9 名+緊急ショート1）。他にグループホーム 3 事業所 4 ユニット、認知症対応型通所介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所を運営。
スタッフの確保と定着を！	
<p>A 事業所が事業を廃止した、B 事業所が事業を休止した等の情報が秋田県の片田舎でも頻繁に聞こえてくるようになりました。いずれの理由も「介護スタッフが不足している」ためと言われています。この介護事業を継続するためには、スタッフの確保と定着は最重要課題です。職場環境の改善や処遇改善は喫緊の課題です。シルバーエイジの活用、海外人材の登用等具体策は限られていますが、様々な手立てを会員が共有し、実行できるようにしたいと思います。特に零細事業者が最初に影響を受けます。協会の理事として、微力ながら力を注ぎたいと思います。また、これまで広報情報委員の仕事もさせてもらってきましたが、引き続き会員の皆様に役立つ情報を提供したいと思います。</p>	

《関東・甲信越ブロック推薦理事候補者》

近藤 るみ子	北海道出身埼玉県在住。 町議会議員を務めた後平成 12 年に NPO 法人を設立。グループホーム、デイサービス、訪問介護、移送サービス、一人暮らし高齢者の配食サービスや障害者の施設を運営。埼玉県支部理事、認知症介護指導者、日本尊厳死協会関東甲信越支部理事
認知症ケアの質向上と小規模でも運営できる体制に向けて努力したい。	
<p>人材不足や経営の問題など、様々な課題を抱えているグループホームですが、その中においても必要不可欠なのが「認知症ケアの質向上」と「小規模でも運営できる体制づくり」ではないかと考えます。私はこれまで「権利擁護・虐待防止小委員会」の副委員長として、不適切なケアを改め現場から虐待を無くす研修会活動を進めてきました。埼玉県支部の役員が全国に出向き、東京を始め愛知、福岡等での研修会は好評でした。地道な活動でしたが、協会内に浸透し、ケアの質向上に少しでも役立つことを願っています。また、グループホームは 1 ユニット、2 ユニットで運営されているところが半数以上であることから、その継続が図れるように日本認知症グループホーム協会としても体制づくりの為に方策を考えていかなければならないのではないかと考えます。共用デイサービスや各種加算等が具体的な内容になるかと思いますが、それらを広め、実行力のあるものにして行くとともにさらなる努力をしていきたいと考えます。</p>	

《関東・甲信越ブロック推薦理事候補者》

宮川 公一	1990 年 慶應義塾大学法学部政治学科卒、同年ソニー（株）入社、1995 年 東京キリストの教会入職、特定 NPO ホープワールドワイド・ジャパン 理事長を経て、2004 年 現ケアウエル安心（株）入社 取締役として従事。
各グループホームの地域に根差した安定成長と質の高い認知症ケアを目指して	
<p>ブロック理事の一人として、総務委員会の副委員長の役割を担当し、グループホーム協会の運営や各種調査研究事業に携わらせていただきました。ここ数年、協会の運営が落ち着いてきているのを実感しております。昨年は、グループホーム運営事業者関連団体とも話し合いの場が設けられ、グループホームの未来に向けて、大きな一歩を踏み出したことは、うれしい限りです。私生活では、義父が私の家の近隣グループホームにお世話になり、とても穏やかな生活を取り戻し、家族としてもとても安心しております。人材難が深刻な問題となっている昨今、1 ユニット、2 ユニットのグループホームの事業者様が安心して経営を継続できるよう支援をしていくことが協会の使命であると思います。協会を通して、認知症ケアサービスの質的サポート、各種経営ノウハウの提供、介護報酬改定に関する国政への働きかけ、災害対応への備え、重度化対応、そして人財確保の困難さに対して、着実に解決していけるよう働きかけをしていきたいと考えております。認知症の方々、ご家族、地域の皆様にとってグループホームが地域の拠り所、拠点となる為に、日本認知症グループホーム協会が目指す理念やビジョンの実現に貢献できるよう努力する所存です。</p>	

《関東・甲信越ブロック推薦理事候補者》

<p>江頭 瑞穂</p>	<p>神奈川県出身／(学)国際学園(横浜国際福祉専門学校)理事長等を経て、現在、株式会社日本アムニティライフ協会代表取締役、社会福祉法人三つ葉会理事長、社会福祉法人大富福祉会理事長、医療法人社団飛峯会理事、法政大学大学院(イノベーションマネジメント研究科)客員教員</p>
<p align="center">次期報酬改定に向けグループホーム経営の安定化に向けて頑張ります</p>	
<p>社会保障費の削減は、介護保険におきましても自己負担の2割負担への移行など、私たちのグループホーム経営にも大きな影響が考えられます。</p> <p>職員の処遇改善はありがたいことですが、法人あつての職員であり、法人の経営が成り立たなくては職員の安定雇用もままなりません。地域密着型サービスの意義は理解しますが、道一本隔てた隣接自治体の方はご利用できないという現実には首を傾げざるを得ません。</p> <p>介護従事者の不足も深刻です。派遣や紹介に頼っていると何のために誰のために仕事をしているのかと考えてしまいます。</p> <p>私たちは協会という力を使って、この現状を打破するために国や自治体に働きかけをしていく必要があると思います。そのためには協会の組織率を上げていくことも必要ですし、仲間同士が協力しあえる体制が必要です。</p> <p>次期報酬改定は医療とのW改定ではないだけに、財源の確保に厳しいものが想定できます。1日でも早く協会が一丸となって安定した経営ができる報酬を求めていきたいと思ひます。</p>	

《東海・北陸ブロック推薦理事候補者》

<p>石林 爾郎</p>	<p>有限会社 ドリーム二十一 代表取締役</p>
<p align="center">協会運営の適性化を図り、認知症ケアにおけるグループホームの質の向上に取り組めます</p>	
<p>私は、認知症グループホームのこれまでの歩みを大切に、認知症ケアの地域拠点としてのあり方を「認知症の人」・「家族」・「地域の人」とともに考え、取り組んでいます。</p> <p>また、当事者の望む暮らしを考えたとき、公益社団法人である日本認知症グループホーム協会の果たす役割は大きいものがあると認識しています。経済的な理由によって退会する事業者もあり、運営の安定化、人材確保等、特に小規模な事業者においては課題も多く難しい時代を迎えています。改めて認知症グループホームにおけるケアのあり方を会員の皆さんとともに考える機会を持ち、ピンチをチャンスに変えられるよう会員の皆さんの知恵を結集し、ともに乗り越えていけるよう更に尽力していきたいと思ひます。</p> <p>認知症グループホームに求められていることを協議しながら、新たな挑戦が可能となるようこれまでの実践を集約し、会員の皆さんに提示していきたいと思ひます。</p>	

《東海・北陸ブロック推薦理事候補者》

<p>繁澤 正彦</p>	<p>1957年、愛知県出身。岐阜県内の医療SWとして20年間働いた後に起業。有限会社耕グループ代表取締役。NPO法人くわのみ理事長。「認知症があつても、安心して暮らせる地域」をつくるために、福祉を通しての地域づくりに力を入れている。</p>
<p align="center">認知症ケアの拠点として、地域づくりの一角を担うグループホーム作りへ</p>	
<p>平成29年度と30年度の2年間、協会役員として「認知症グループホームにおけるグループホームケアの効果・評価に関する調査研究事業」に関わらせていただきました。この調査研究事業により、グループホームケアが入居後のQOLの向上やBPSDの低減に明確な効果があることが示されました。同時にどのようなグループホームケアが有効なのか、更なる検証が必要であることや、グループホームと地域との関わりの実態を「地域貢献」「地域交流」尺度等を活用して把握し、地域の中のグループホームの役割やあり方を深めていくことが課題として浮かび上がってきました。</p> <p>経営環境の厳しい時代にあつて、今後、地域住民から信頼され、地域づくりの一角を担うグループホームの経営、運営が求められています。会員の皆さんとともにグループホームの多様な可能性を追求するとともに、その実践が次期介護報酬改定に結びついていくように取り組んでいきます。</p>	

《東海・北陸ブロック推薦理事候補者》

<p>坂倉 英樹</p>	<p>1995年神奈川大学経済学部卒業。2003年グループホームはなの家開設、2006年介護支援専門員・介護福祉士・認知症ケア専門士、2009年認知症介護指導者。現在日本GH協三重県支部支部長・総務委員会及び人材確保委員会委員、亀山市地域密着型サービス事業所連絡会代表世話人</p>
<p>全会員事業所が日本認知症グループホーム協会に入って良かったと思えるよう取り組みます</p>	
<p>私は2015年より三重県支部支部長をさせて頂いております。また、総務委員会と人材確保委員会にも参加しています。その中で感じたことは、各支部の抱えている問題や各事業所が協会に求めていることにズレがあるということでした。確かに公益社団法人として出来ること出来ないことがあると思いますが、1ユニットでも安定経営が出来るように取り組んでいかなければなりません。</p> <p>そこで私は次のことに取り組んでいきたいと思っています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 人材確保・・・何処の施設も人手がなく外部研修に参加出来ない状況です。外国人（技能実習生や特定技能など）の受け入れ、介護助手の活用や成功している求人の方などの情報発信や会員同士の情報共有により少しでも人材確保に繋がり、職員の負担軽減できるようにしていければと考えています。 2. 支部とブロックの連携強化・・・現在幾つかのブロックに分かれています。いまいち役割が明確ではありません。ブロックの役割を明確にして支部間の連携強化を図ればと考えています。 3. 情報の見える化・・・会員の方から協会が何をしているのか分からないというご意見を伺います。委員会や理事会でどのようなことが検討されているのか情報共有できればと考えています。 	

《近畿ブロック推薦理事候補者》

<p>吉谷 正紀</p>	<p>昭和17年広島市出身。 アサヒケアサービス(株) 代表取締役。(株)大興技研 代表取締役。 京都介護サービス協同組合 代表理事。京都広島県人会 副会長。</p>
<p>情報発信の強化</p>	
<p>浅学菲才な小生を近畿ブロックより理事候補として推薦頂きました。</p> <p>理事に選任されれば会長に協力し組織の強化拡大をはかると共に、本部理事会の議案・決議に至る議論の状況等、理事会の熱い思いを支部の皆さんに伝達するという情報発信に注力し、公益社団法人の一員であることに誇りが持てるよう取り組んで参ります。</p>	

《近畿ブロック推薦理事候補者》

<p>河崎 茂子</p>	<p>昭和18年、大阪生まれ。聖心女子大学卒業。介護老人保健施設大阪緑ヶ丘施設長。社会医療法人 慈薫会 河崎病院 理事長。大阪河崎リハビリテーション大学企画委員、全国老人保健施設協会常務理事、趣味は旅行と音楽鑑賞。座右の銘は「大胆かつ最新」</p>
<p>新生・日本認知症グループホーム協会を目指して</p>	
<p>会長立候補所信表明をご参照ください。</p>	

《中国ブロック推薦理事候補者》

<p>宮本 憲男</p>	<p>川崎医療福祉大学を卒業後、日本初の認知症専門病院「きのこエスポアール病院」へ就職。ケアワーカーとして認知症ケアに従事する。平成8年に開設した「グループホーム炉端の家」にてグループホーム立ち上げに携わる。現在は「きのこ老人保健施設」にて施設長を務める</p>
<p>今、なぜグループホームなのか。グループホーム開設に込められた本当の想いを伝えたい</p>	
<p>私は、認知症専門病院にて集団ケアから個別ケアへの変革期を過ごした。当初の病院ではBPSDに対して表面に表出した事象だけを捉え、身体拘束と呼べるようなケアが一般的であった。しかし、スウェーデンとの交換研修を進めていく中で「ケアの見直し」を迫られた。何の役割もなく、環境も適切でない病院内での生活は不安を駆り立て精神的に追い込んでいた。表情も乏しく、ただボーっと座っているだけのお年寄りを目の当たりにしてスウェーデンのケアワーカーは落胆し人権侵害だと言われた。だが、正直ピンとこなかった。しかし、スウェーデンの施設を見て驚いた。入居者一人ひとりに個室があり、素敵な服を身にまとい好みのアクセサリを身につけてリビングに出てこられていた。どんなに認知症が進んでいても、表情は明るく生き生きとされていたのだ。まさに自律した生活を、「当たり前」にされているのに驚き、危機感を感じた。今までの反省を活かし大きく視点を変え、やっとグループホームにたどり着いた。今までと変わらない環境と暮らしの継続、そして職員の固定配置。グループホームの伝統を継承し、さらに今までの経験も生かして、グループホームのさらなる躍進を図るべく尽力する所存です。どうぞ皆様のご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。</p>	

《中国ブロック推薦理事候補者》

<p>松本 弘嗣</p>	<p>広島市出身 昭和17年3月26日生 株式会社松広 代表取締役会長(グループホーム・小規模多機能型居宅介護・通所介護事業所他2施設運営)、日本認知症グループホーム協会広島県支部理事、広島県シルバーサービス振興会 認知症高齢者グループホームの評価審査委員</p>
<p>次回報酬改定、及び人材不足について会員の皆様のご要望を図ります</p>	
<p>立候補にあたり理事になった暁には、協会の方針を今までは会員の皆様にご理解いただけなかったのではと思われまので、今後は協会の会員に入って良かったと思われる内容を発信していけるように頑張りたいと思います。</p> <p>特に来年度は報酬改定の年です。協会会員の皆様のご理解頂ける内容を厚労省に接し、より良い報酬につなげ、経営状況の安定化と職員採用に貢献出来る内容にしていけるよう理事会へ図りたいと思います。</p> <p>人材不足につき外国人労働者の受入について、小規模経営者においては職員の採用受け入れ国へ趣くのは難しいので、協会において対策を図っていただけるように理事会へお願いしたいと思います。</p>	

《四国ブロック推薦理事候補者》

<p>手束 直胤</p>	<p>徳島県出身。通信機器販売会社設立を経て介護事業会社へ転換、認知症グループホーム運営。現在、社会福祉法人有誠福祉会理事長、医療法人有誠会理事長。徳島県地域継続協議会委員、徳島県社会福祉協議会評議員、徳島県社会福祉法人経営者協議会理事、他多種の審議会委員現任</p>
<p>認知症グループホームは、地域において、無くてはならない施設となっています。地域包括ケアシステムの中核を担う位置にあり、利用者家族様とも連携しやすい顔の見えるサービスの提供をし続けていかねばなりません。私たちは、運営者として、恒久的、かつ安定的に、ヒト、モノ、カネ、情報を展開することが求められています。ローカルルール撤廃、制度改正情報収集等を、組織的、かつ効率的、効果的に、行うべく当団体は、活動していきます。各種委員会、全国大会等を通じて、直接的に、会員の意見を集約しつつ、厚労省はじめ、各関係機関に、要望活動をし、制度改正、報酬改定等に、私たちの声を反映させる努力を続けていきます。ご指導、宜しく申し上げます。</p>	

《九州ブロック推薦理事候補者》

<p>藤田 浩次</p>	<p>佐賀県出身 佐賀県支部長 株式会社ケアフル・ケア 代表取締役</p>
<p>協会のさらなる発展に寄与し、人材確保、情報発信に努めます。</p>	
<p>私は、前期に理事と人材確保委員、広報情報委員として活動してきました。理事としての活動は、2期目の目標として積極的な理事会での発言というものでした。が、発言はしてきたつもりではありますが、内容に深みがなかったように思います。今期は、理事会での積極的な発言と、有益な意見を多く出していく所存です。又、委員会活動としては、人材確保対策委員会の副委員長として任命されました。しかしながら、今一步成果が残せなかったようにも思います。次の任期も任命された際には、外国人の雇用や新しい人材確保の方法を、会員の皆様にお知らせできればと思っております。</p> <p>後、もう一つの委員会活動として、広報情報委員として『ゆったり』の編集作業にも携わりました。今期も広報情報委員として活動できるならば、会員の皆様に貢献できる記事をなるべく多く掲載できる様に、上記の人材確保の件も含めてしたいと思っております。昨年末にグループホームの未来を共に語る会が開催されましたが、協会会員だけではなく、協会外への情報発信も強化し、『ゆったり』の記事を通じて、介護業界全体の大同団結へ結びつけるような活動、記事に出来ればと思っております。</p>	

《九州ブロック推薦理事候補者》

<p>赤星 文恵</p>	<p>あかほしふみえ・昭和28年熊本県生まれ。特定非営利活動法人黎明 理事長。平成14年グループホーム夢路開設。看護師、介護支援専門員、介護福祉士、熊本県認知症介護指導者。座右の銘「人を憎まず、自分を見捨てず、夢を諦めず」</p>
<p>会員と連携を深め、活発な活動を目指す</p>	
<p>私は、前期の協会活動では、グループホーム現場の質を上げるための基本的理解、個別ケア実現、課題の捉え方等を意識向上と共に考える研修に携わっていました。高齢化、重度化、看取りの必要性と、現状は専門性、質の向上が求められています。現実には介護人材の不足、現場は厳しい状態です。今こそ、協会員同士の連携を深め、グループホームの組織充実を図り、国を動かす力を持つことが期待されています。協会員の増員、協会の位置づけを獲得したいと考えます。</p>	

《九州ブロック推薦理事候補者》

<p>大久保 健作</p>	<p>館林市生まれ 大分育ち 北里大学医学部卒 社会医療法人社団 大久保病院 理事長 認知症グループホームくたみのもり 理事長／老健ヴァル・ド・グラスくじゅう 理事長</p>
<p>みんなで ひとつの目標に向かって</p>	
<p>厚労省の推計によれば、2025年には、認知症患者数は700万人前後に達し、80歳以上の女性の3分の2の方は認知症になると言われています。今後、例えば60歳の娘が、身体は元気な85歳の認知症の母親を一人で看なければならぬような大変な時代が来ようとしています。</p> <p>認知症に特化した唯一の施設である“認知症グループホーム”の役割は今後ますます重要になってきます。現在のところ、国の財政事情が非常に厳しいとして、年々介護費用は縮小され、就業時間の短縮、介護人材の絶対的な不足など様々の理由で圧縮されています。このような事から、グループホームは疲弊してしまい、撤退せざるを得ない状況まで来ているのではないのでしょうか？この状況を何としても打破するためには、理論も勿論大事ですが、まず、団結と情熱と行動が必要です。小事を捨て理念を同じくする多くの仲間が一致協力して全力でタフな分配交渉を行うことが必要です。</p> <p>我々“認知症グループホーム”の健全な事業運営が出来る環境の確立こそが認知症の方、そのご家族の方の安心に通じることになり、このことが我々の理念であり目標だと信じています。それに向かい会長は勿論、協会役員も滅私奉公の心意気で、完全ボランティアで頑張っています。</p>	

《正会員：監事候補者》

社会福祉法人 宏仁会理事長 長根 祐子	
平成18年8月～	NPO法人介護人材キャリア開発機構 理事
平成21年2月～	社会福祉法人宏仁会 特別養護老人ホーム清風荘 理事長・総合施設長
平成24年4月～	社会福祉法人共同事業リーガル暮らしの架け橋 理事
平成27年3月～	社会福祉法人青森県社会福祉協議会 理事
平成27年6月～	一般社団法人日本ケアマネジメント学会 代議員

《有識者：監事候補者》

公認会計士 五十嵐 邦彦	
明治大学商学部昭和60年卒業	
昭和60年9月	監査法人 朝日新和会計社勤務
平成元年 9月	監査法人 朝日新和会計社退職
平成元年10月	公認会計士独立開業（現在に至る）
平成 7年 5月	税理士独立開業（現在に至る）
（事業型法人役員現任）	
一般社団法人 慈恵会 理事	/ 医療法人社団 有朋会 理事 / 公益社団法人 宝生会 監事
公益財団法人 深田地質研究所 監事	/ 社会福祉法人 育桜会 監事 / 医療法人 地塩会 監事
医療法人社団 翔仁会 監事	/ 一般財団法人 みなと研究総合財団 監事
一般財団法人 海域環境研究機構 監事	
（他団体の役員就任）	
厚生労働省 独立行政法人の評価に関する有識者会議構成員	
一般社団法人 日本社会医療法人協議会 監事	
一般社団法人 日本病院薬剤師会 監事	
公益社団法人 日本人間ドック学会 監事	
公益社団法人 日本認知症グループホーム協会 監事	

《河崎茂子会長候補者 推薦学識理事候補者》

<p>安藤 高夫</p>	<p>東京都出身。日本大学医学部卒業。医療法人社団永生会理事長。日本認知症グループホーム協会社会保障・介護報酬対策委員会委員長。現在、全日本病院協会副会長、日本慢性期医療協会副会長、東京都病院協会副会長。</p>
<p align="center">社会保障・介護報酬における認知症グループホーム経営安定化に向けた政策提言</p>	
<p>私は河崎会長のもと、社会保障・介護報酬対策委員会委員長を務めて参りました。河崎会長の強いリーダーシップにより、協会は、認知症の人やそのご家族、介護・医療関係団体、行政、さらには国民の皆様信頼される認知症グループホームの将来像づくりを進めてきました。平成30年度改定を振り返ると、基本報酬の引下げを回避したうえ、「入居者の医療ニーズへの対応」、「入居者の入退院支援の取組」、「ショートステイ定員＋1名」等の加算も勝ち取ることができました。このように多大な成果を得ることができたのは、河崎会長が先頭に立って協会全体をまとめ、綿密な調査による説得力のエビデンスをもとに国に対して訴えかけたからにほかなりません。</p> <p>次回報酬改定に向けて、算定率の低い加算についてはその理由を分析し、要件緩和を要望していきます。慢性的な人材不足に対して、潜在介護福祉士の復職支援や外国人材の活用等も検討していく必要があります。骨太の方針2019に盛り込むべく認知症施策の大綱策定が進み、認知症基本法の制定を目指す動きも活発化しつつあり、社会保障政策を巡る議論から目を離せません。私は、この先も河崎会長を支えつつ、認知症グループホームの経営安定化に資する政策を提言していきたいと考えています。</p>	

《河崎茂子会長候補者 推薦学識理事候補者》

<p>今野 秀吉</p>	<p>福島県本宮市出身。昭和39年生まれ、東北学院大法学部卒業。特定非営利活動法人豊心会理事長。平成12年より認知症グループホーム4事業所を含め、居宅サービス、地域密着型サービス10事業所を運営。須賀川市地域包括ケアシステム推進委員、一般社団法人福島県社会福祉士会権利擁護委員</p>
<p align="center">グループホームだからできること</p>	
<p>認知症グループホームが日本に誕生して約20年。認知症の方の支援に特化し、様々な形でのケアの深化や発展を遂げてきた認知症グループホームであるが、今後も、「人が人として生きることの支援」という根本を大切にしながらも社会構造や環境、利用者の変化に伴った更なる進化が必要になってくると思われれます。</p> <p>今こそ全国の仲間の力や知恵、実践を結集して、他のサービスとは違う、グループホームだからできることを追求していきたい。ケアの質の向上と同時に、職員の処遇改善と負担軽減、人材不足の解消、働き方改革等の課題についても協会の組織力と全国の団体との連携強化によって取り組んでいく必要性を感じている。また、外国人材の受け入れに関しても、現状では認知症グループホームで仕事ができる教育体制にはないと感じており、認知症の専門的な教育ができる人材の派遣等、現地の教育機関への対策が必要であると考えます。</p>	

《河崎茂子会長候補者 推薦学識理事候補者》

<p>佐藤 裕邦</p>	<p>S59.4月からOTとして精神病院勤務。集団療法やSSTを通してリハビリテーションを行う。H8.4月、老人保健施設に就職。主に職員教育を担当しながら、老健全体を統括する。H12.4月に開設したGHでは認知症の職員教育からGHのケアの在り方を指導してきた。</p>
<p align="center">力をひとつに</p>	
<p>前回の改選での所信表明も「力をひとつに」とすると書いた記憶がある。私がしたい事は「力をひとつに」である。H24.3月山形県支部が立ち上がり日本認知症グループホーム協会と関わりを持つようになって以来「力をひとつに」は、ぶれていない。また私が意欲を持って協会の役員として取り組みそうなことは「力をひとつに」する試みである。</p> <p>認知症グループホームに関わる人が考える事や思いは、私はほとんど変わらないと思っている。誰もが認知症グループホームを良くしたいし、認知症グループホームが良くなることを望んでいる。誰もが認知症の人が幸せを感じて生活が送られるようにと頑張っている。きっと違いは、手段・方法。アイディア、着眼点などの違いだけだと考える。手段・方法の批判より、目指すことが一致していることを明らかにしながら、多様な考えや価値観、様々な手段・アイディア・着眼点などを持つ人がひとつになるような取り組みをしたい。</p>	

《河崎茂子会長候補者 推薦学識理事候補者》

<p>重永 啓輔</p>	<p>専修大学 経済学部 経済学科卒 慶應義塾幼稚舎、大成株式会社セキュリティ部門 株式会社早稲田セミナー教務部</p>
<p align="center">グループホーム事業経営の安定化、情報集積・共有に努めます</p>	
<p>福岡県久留米市に於いて事業を行っています重永啓輔と申します。私は平成15年12月より母親が始めたグループホーム事業を平成21年4月より引き継ぎました。平成28年10月までは1法人1事業所（現在でも2事業所）でのグループホーム経営であったため3年に1度の報酬改定により基本単価は下げられ加算は増設されても、要件を満たしての加算請求であるが故、介護職員を確保することにさえ苦慮する中、要件が満たされず加算を取得できず経営が悪化した経験があります。利用される認知症を患われた方々のより良い生活支援のために求められる要件が加算として請求できるように整えてあるのは事実ですが、職員を抱え加算を取得できなければ経営がおぼつかなくなるのも如何ばかりかと感じるところです。地域密着型サービスであるがために、加算申請・要件等の捉え方が申請を受け付ける各保険者により違うことにも違和感を覚えます。全国の会員の皆様と情報を共有し、頑張ってくれている職員にはそれなりの給与を支払え、安定的に事業経営が成り立つよう訴えていきたいと考えています。</p>	

《河崎茂子会長候補者 推薦学識理事候補者》

<p>中村 考一</p>	<p>熊本県出身。昭和53年7月生まれ。社会福祉法人浴風会認知症介護研究・研修東京センター研修企画主幹。日本社会事業大学大学院博士後期課程修了、博士（社会福祉学）。研究テーマ：認知症の人の生活支援、認知症ケアの標準化に関する研究、認知症ケアの人材育成。</p>
<p>認知症介護の質を維持・向上し、認知症の人が、地域の中で最後まで自分らしく生活していくことができるためにグループホームの果たす役割はますます大きくなると思います。その意義を客観的に実証することに貢献できればと思います。また、私は、熊本県出身です。熊本地震の際には、大きな被害を目の当たりにして十分な支援ができたとはいえませんが、ささやかな経験を生かして、今後の災害に備えてできる活動を模索していきたいと思います。それから、本務では、認知症介護に従事する人材育成を担当してきました。人材確保の課題が大きい昨今ですので、今後は特に、より効果的・効率的に質の高い認知症ケアが提供できるような管理やチームマネジメントのあり方、及びストレスマネジメントや感性の育成などをテーマに研究をしていきたいと思います。認知症介護の魅力が可視化し、発信できればと思います。</p>	

《河崎茂子会長候補者 推薦学識理事候補者》

<p>松原 六郎</p>	<p>昭和26年生まれ。東京慈恵医科大医学部卒業。公益財団法人松原病院代表理事。公益社団法人日本精神科病院協会常務理事。公益社団法人認知症の人と家族の会福井県支部代表。嶺北認知症疾患医療センター長。公益社団法人福井被害者支援センター理事長。</p>
<p align="center">認知症の人が地域で安心して暮らしていくために</p>	
<p>現在、我が国は65歳以上の5人に1人が認知症患者になると言われている「2025年問題」に直面しています。2000年に介護保険法が施行され、19年が経過しましたが、最近「認知症」について様々な動きが見えてきます。厚生労働省内食堂で行われた認知症患者が働く「注文を間違えるレストラン」、100団体の官民団体で設立された「日本認知症官民協議会」など、認知症の周知が図られています。本会においても、1998年の結成から「住み慣れた町にグループホームを～その人らしく最後まで～」を合言葉に活動され、グループホームに入居されている方の為に技術、サービス向上の研修、地域と認知症の方とつなぎの役目、行政との連携により、グループホームの確保と様々な役割を果たされてきました。今後も、認知症の人が地域の中で安心して暮らしていける為の活動が必要と考えています。この度、光栄にも学識理事候補に推薦いただきました。これまでの認知症の活動の経験を踏まえ、本会の更なる発展に尽力したいと考えております。</p>	

